

三井住友・ げんきシニアライフ・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

第 51 期

決算日 2025年11月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年5月26日）
運用方針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<p>■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
47期(2023年11月27日)	9,835	0	8.6	3,996.55	12.2	97.3	23,793
48期(2024年5月27日)	10,776	200	11.6	4,695.68	17.5	97.4	19,528
49期(2024年11月25日)	11,327	200	7.0	4,664.40	△ 0.7	97.6	17,715
50期(2025年5月26日)	11,056	200	△ 0.6	4,789.23	2.7	97.2	15,981
51期(2025年11月25日)	12,890	250	18.8	5,793.92	21.0	97.7	17,260

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率
		騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首) 2025年5月26日	円 11,056	% —	4,789.23	% —	% 97.2
5月末	11,229	1.6	4,878.83	1.9	96.3
6月末	11,527	4.3	4,974.53	3.9	97.1
7月末	12,130	9.7	5,132.22	7.2	97.7
8月末	12,659	14.5	5,363.98	12.0	97.7
9月末	12,796	15.7	5,523.68	15.3	97.6
10月末	12,659	14.5	5,865.99	22.5	97.9
(期末) 2025年11月25日	13,140	18.8	5,793.92	21.0	97.7

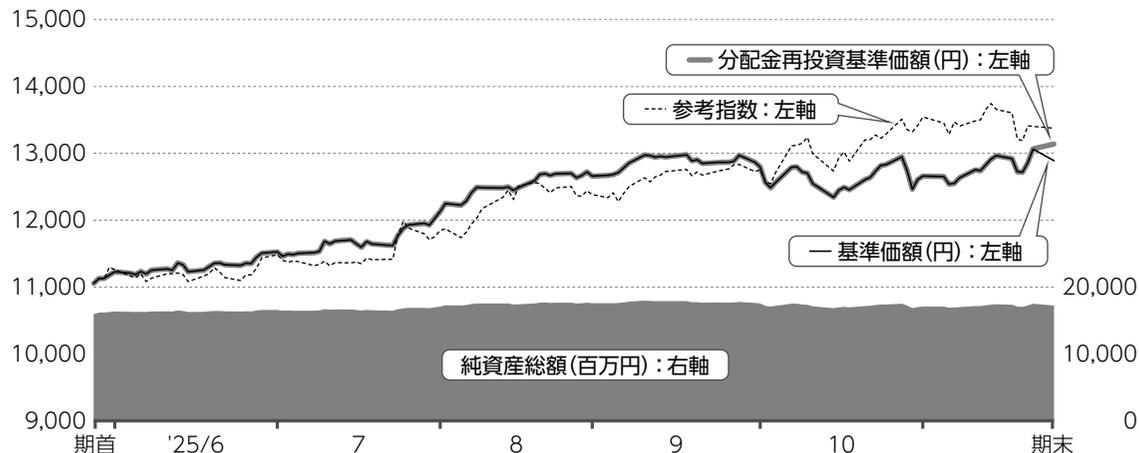
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,056円
期末	12,890円 (既払分配金250円(税引前))
騰落率	+18.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスと捉え、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- ユニオンツール、第一稀元素化学工業、santec Holdingsの株価が上昇したこと

下落要因

- 松風、日本エム・ディ・エム、京成電鉄の株価が下落したこと

投資環境について(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、米中貿易摩擦や中東の地政学リスクなどが懸念されましたが、米政権の関税措置緩和期待、中東紛争の早期停戦、米国の早期利下げ期待の高まりなどを背景に、徐々に下値を切り上げました。

期半ばは、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新し、国内GDP(国内総生産)速報値や米利下げの再開なども好感され上昇基調が継続

しました。

期後半は、石破首相の辞意表明により実施された自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、またAI関連株の大幅な上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

期末にかけては、米利下げ観測の後退を背景にした米株式相場の下落などを受け、上値を抑えられました。

ポートフォリオについて(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

●業種配分

不動産業、陸運業の組入比率を引き上げた一方、医薬品、電気機器の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

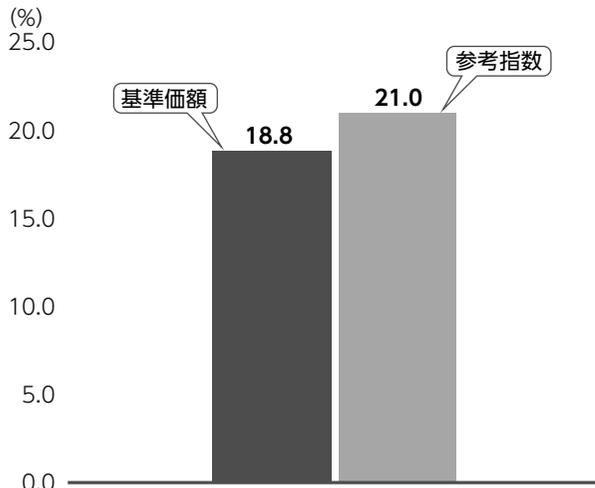
芝浦電子、太平洋工業、大阪ソーダなどを売り付けた一方、三洋化成工業、野村不動産ホールディングス、南海電気鉄道などを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業という観点から投資を行った結果、不動産業、陸運業、サービス業の構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第51期
当期分配金	250
(対基準価額比率)	(1.90%)
当期の収益	250
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,209

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内の株式市場は、水準を切り上げていく展開を予想します。米政権の関税引き上げの影響はあるものの、世界景気は底堅く推移しています。世界景気は一時的な鈍化の後、米国の利下げ、主要国の財政出動などによって回復すると予想します。国内では高市新首相のもと積極的な財政政策が期待され、底堅い内外景気を背景に企業業績も改善基調に向かうと見込まれます。国内企業が取り組むガバナンス(企業統治)改革の進展も中期的な株高

要因と期待されます。ただし、株価上昇によりバリュエーション(投資価値評価)は過熱感が意識される水準にあり、株価の上値を抑える要因になり得ると考えられます。

日本における高齢化は中長期で重要なテーマであり、シルバービジネスは引き続き成長が見込まれる有望な投資テーマであるとみています。引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等に着目し、投資銘柄を選定します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細 (2025年5月27日から2025年11月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	101円	0.824%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,240円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0.389)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.384)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.050)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.027)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	104	0.852	

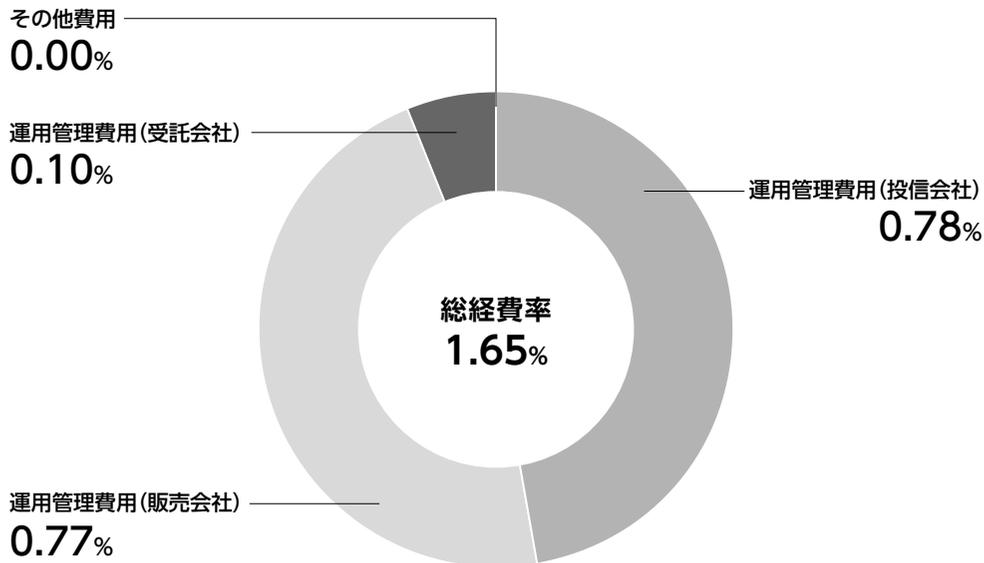
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,118 (337.6)	2,134,431 (-)	1,469.9	3,685,831

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,820,262千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,595,202千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.35

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,134	百万円 347	% 16.3	百万円 3,685	百万円 22	% 0.6

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,690千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	356千円
(c) (b) / (a)	7.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年5月27日から2025年11月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年11月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.4%)			
東鉄工業	52.7	52.7	227,664
食料品(2.1%)			
キュービー	—	80.1	347,473
繊維製品(4.9%)			
富士紡ホールディングス	62.5	60.1	442,937
セーレン	106	106	338,140
ゴールドウイン	11.9	13.1	37,728
化学(6.9%)			
日本曹達	74.8	74.8	256,564
大阪ソーダ	185	—	—
第一稀元素化学工業	43.5	—	—
旭有機材	59.9	55.4	252,624
三洋化成工業	—	90	407,250
バルカー	63.2	63.2	246,796
医薬品(6.5%)			
日本新薬	65.2	—	—
中外製薬	46.9	46.9	391,990
エーザイ	32.4	32.4	162,745
ロート製薬	53	—	—
参天製薬	291.5	231.6	370,791
ツムラ	109	43.7	169,162
東和薬品	43.5	—	—
ガラス・土石製品(1.8%)			
フジミインコーポレーテッド	58.8	58.8	133,770
ニチハ	59	59	172,693
機械(4.3%)			
芝浦機械	56.6	56.6	237,154
ユニオンツール	33.6	22.8	186,048
アマノ	50.5	—	—
スター精密	135	135	304,695
電気機器(5.4%)			
SEMITEC	47.2	47.2	100,394
EIZO	97	—	—
santec Holdings	39	33.6	261,408

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
マクセル	76	76	165,604
リオン	60.6	60.6	154,045
日本セラミック	71	61.1	227,597
芝浦電子	58	—	—
輸送用機器(0.3%)			
太平洋工業	129	—	—
シマノ	—	3.2	49,952
精密機器(2.5%)			
日本エム・ティ・エム	155.3	155.3	73,922
ナカニシ	68.2	68.2	130,603
松風	117.6	117.6	217,324
その他製品(2.6%)			
アートネイチャー	36.8	—	—
TOPPANホールディングス	100.9	100.9	434,778
陸運業(12.6%)			
東武鉄道	167.1	167.1	436,882
小田急電鉄	299	299	528,781
京成電鉄	224.1	224.1	283,374
南海電気鉄道	—	145.8	424,059
福山通運	92.4	92.4	371,448
神奈川中央交通	—	20	72,200
倉庫・運輸関連業(3.2%)			
安田倉庫	96.4	96.4	214,393
キューソー流通システム	120.2	120.2	320,212
情報・通信業(4.2%)			
ソフトウェア・サービス	10.1	9.7	138,516
JMDC	57.7	57.7	241,763
DTS	74	280.5	334,917
卸売業(6.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	81.5	—	—
コメダホールディングス	141.3	141.3	427,432
PALTAC	42.4	42.4	197,202
イエローハット	264	264	433,488
小売業(9.8%)			
サンエー	92	92	258,244
バルグループホールディングス	94.4	183.6	399,697

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
物語コーポレーション	28	28	118,580
あさひ	196.6	196.6	258,332
ツルハホールディングス	—	108	306,666
丸井グループ	97.6	97.6	309,587
イズミ	38.8	—	—
ケースホールディングス	125.7	—	—
その他金融業(0.5%)			
プレミアグループ	48	48	85,776
不動産業(14.0%)			
野村不動産ホールディングス	665.4	1,049.2	985,933
東急不動産ホールディングス	607.6	607.6	860,969
三井不動産	280.5	280.5	505,180
サービス業(10.9%)			
コシダカホールディングス	184	184	220,984
プレステージ・インターナショナル	203	203	136,213

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
シーティーエス	34	34	31,212
H. U. グループホールディングス	—	24	87,408
クリーク・アンド・リバー社	113.3	113.3	162,585
フルキャストホールディングス	84.2	84.2	142,382
チャーム・ケア・コーポレーション	171	171	220,761
ベルシステム24ホールディングス	183	183	247,416
カープスホールディングス	170	170	131,920
藤田観光	33.4	33.4	371,408
応用地質	33	33	90,321
合計		千株	千株
株数・金額	7,904.8	7,890.5	16,858,104
銘柄数<比率>	69銘柄	63銘柄	<97.7%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,858,104	94.4
コール・ローン等、その他	1,002,545	5.6
投資信託財産総額	17,860,649	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,860,649,401円
コール・ローン等	597,004,086
株 式 (評価額)	16,858,104,240
未 収 入 金	255,157,329
未 収 配 当 金	150,383,746
(B) 負 債	600,423,822
未 払 金	87,864,291
未 払 収 益 分 配 金	334,768,117
未 払 解 約 金	36,122,678
未 払 信 託 報 酬	141,393,736
そ の 他 未 払 費 用	275,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,260,225,579
元 本	13,390,724,694
次 期 繰 越 損 益 金	3,869,500,885
(D) 受 益 権 総 口 数	13,390,724,694口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,890円

※当期における期首元本額14,454,770,477円、期中追加設定元本額412,350,638円、期中一部解約元本額1,476,396,421円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年5月27日 至2025年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	196,484,598円
受 取 配 当	195,485,167
受 取 利 息	990,532
そ の 他 収 益 金	8,899
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,701,449,082
売 買 益	2,997,444,662
売 買 損	△ 295,995,580
(C) 信 託 報 酬 等	△ 141,668,736
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,756,264,944
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,691,574,007
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 243,569,949
(配 当 等 相 当 額)	(184,078,032)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 427,647,981)
(G) 合 計 (D + E + F)	4,204,269,002
(H) 収 益 分 配 金	△ 334,768,117
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,869,500,885
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 243,569,949
(配 当 等 相 当 額)	(184,078,032)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 427,647,981)
分 配 準 備 積 立 金	4,113,070,834

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	186,879,458円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,370,616,146
(c) 収益調整金	184,078,032
(d) 分配準備積立金	1,890,343,347
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,631,916,983
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,459.05
(f) 分配金	334,768,117
1 万 口 当 た り 分 配 金	250

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	250円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。